文系・理系、国立・私立、自宅・下宿…

いつ、何に、いくらかかる？ 進学費用

「進学について真剣に考え始めるのは、高3になってから…」
そう思っていたら、間際になって慌てることも少なくありません。
保護者が高校生の頃と現在では、卒業後の進学率や学校・学部の選択肢、
進学にかかる費用にも大きな違いがあるからです。コロナ禍においても
進学への不安を解消し、支えるため、保護者は進学費用の理解を深め、
どのように準備するかを早めに検討していきましょう。

構成・取材・文／インタープレス（光田洋子、三浦美紀）　イラスト／もとき理川

		現在 子ども世代 2020年度 （令和2年度）	約25年前 親世代 1995年頃 （平成7年頃）
学校納付金 ※1	国立大学	81万7800円	70万7600円
	公立大学	92万8493円	80万4216円
	私立大学	116万529円 ※2	101万939円
進学率（大学のみの進学率） ※3		83.5%（54.4%）	64.7%（32.1%）
奨学金の受給率 ※4		47.5%	21.4%
大学の学部数 ※5	昼間部	2548	1347
	夜間部	62	168
	合　計	2610	1515

学費の負担がUP

進学率は上昇

学部数も増加

※1　文部科学省調査の初年度の入学料と授業料の平均額の合計（施設設備費、実験実習費、その他の費用は除く）
※2　文部科学省の2019年度（令和元年度）入学者の数字
※3　文部科学省の令和2年度学校基本調査における、大学・短大、専門学校の進学率で、現役生のほかに浪人生なども含む
※4　日本学生支援機構「学生生活調査」の大学昼間部の平均で、親世代は1994年度（平成6年度）のもので、「大学と学生」（平成18年7月臨時増刊号）に掲載の資料3より。子ども世代は2018年度（平成30年度）の数字
※5　文部科学省「学校基本調査」（令和2年度）より

くわしくは次ページへ
上のような違いを理解して
家庭で必要な準備の仕方を考えましょう

現状と今後の進学情報をチェックし高1のときから進学費用の備えを始めたい

進学の状況は昔と異なる早いうちから親の意識改革が必要

保護者が高校を卒業した25年くらい前と今では、高校生の進学事情は大きく異なります。前ページで紹介したように、進学率は8割を超え、大学等に納めるお金も大幅に値上がりしています。国公立大学の学費は平均15％以上アップし、初年度80万～90万円台の水準が続いています。一方、私立大学も学費以外に納めるお金が多くなり、専門学校の費用も学校や専攻によっては数倍の開きがあります。

大学・専門学校の数も昔より増え、学部や専攻も細かく多様化しているため、子どもの志向や就職を考えて保護者が気軽に助言できる時代ではありません。2020年度は新型コロナの影響でオンライン授業が実施されるなど、教育環境も大きく変わっています。

まず保護者は自分の経験が必ずしも通用しないことを知り、今の高校生が置かれた状況や環境をきちんと把握することが重要です。

進学資金の準備は子どもの希望も確かめ家庭で話し合うことが大事

左の調査では、進路や進学先の希望が固まったのは「高3の夏休みまで」という学生が最も多く、進学費用については約3分の1の学生が保護者と話していませんでした。しかし、進学先が未定でも費用の準備は高校入学後、1年生のうちから始めることが重要です。

進学するには大学等の学費だけでなく、高校在学中の教育費や受験にかかる費用、生活費の仕送りなど、予想以上の負担が生じることもあります。家庭でどこまで支えられるのか、進学前後に必要な費用を含めて幅広く情報を集め、親子で話し合っていきましょう。

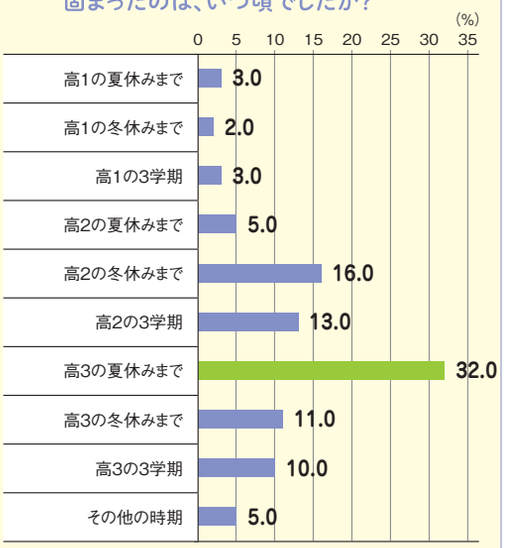
最近の状況も把握し利用できる制度を調べて具体的に考えていこう

2021年度から「大学入学共通テスト」が始まり、国の支援による授業料等の減免や給付型奨学金の拡充も実施されています。

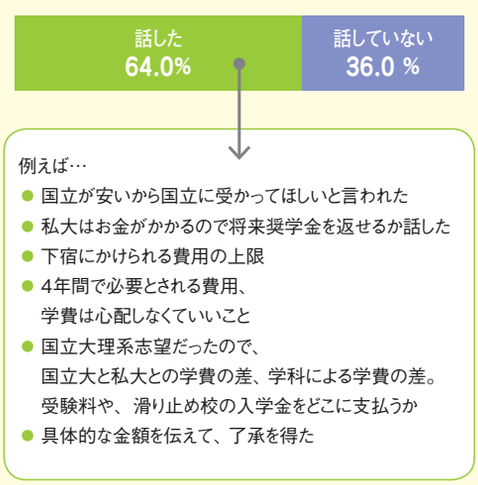
生徒や保護者に対し、ファイナンシャル・プランナーなどの専門家が奨学金の説明や進学費用のセミナーなどを実施する高校もあるので、機会があればぜひ参加して情報を集めることが大切です。

昨年はコロナ禍で家庭の収入が減少したり、アルバイトが減って生活費に困る大学生が急増し、公的機関や大学独自の支援が強化されました。その時々の経済状況に応じて利用できる制度を確認し、子どもの希望を叶えるために準備できることから始めましょう。

Q 高校入学後、具体的な進路、進学先についてあなた自身の希望が固まったのは、いつ頃でしたか？



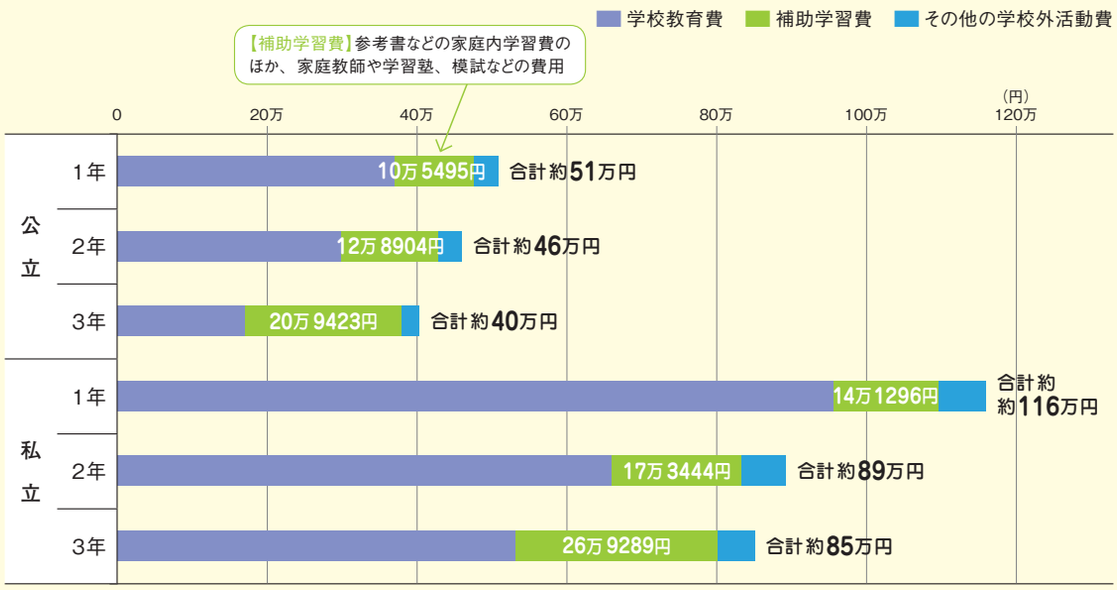
Q 高校卒業後の進学費用について、保護者から何か言われたり、話し合ったりしましたか？



※上2つのアンケートは、本誌編集部が大学生（1・2年生）、短期大学生にwebでアンケートを実施（有効回答数100名）。実施期間2021年1月7日～11日（調査協力:クロス・マーケティング）。

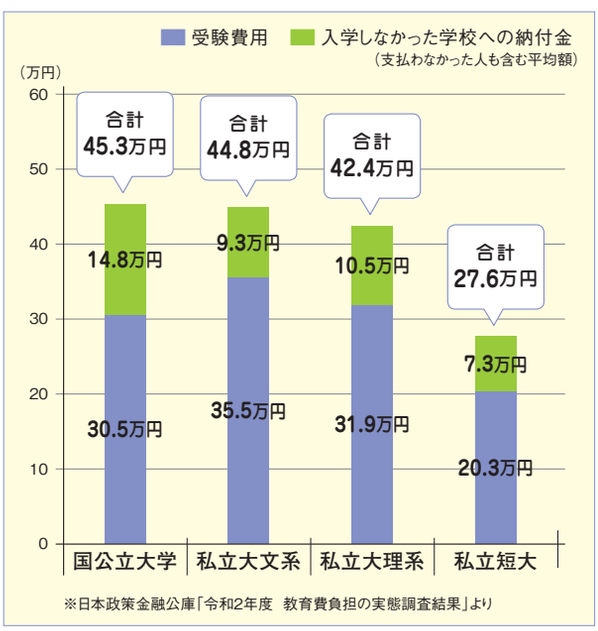
高校時代に必要となるお金

●高校1～3年でかかる教育費



※文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」より

●進学先別 受験にかかる平均費用



※日本政策金融公庫「令和2年度　教育費負担の実態調査結果」より

上の調査の受験費用には、受験した学校すべての検定料のほか、受験のための交通費・宿泊費も含まれる。大学入学共通テストを受ける場合、申し込み時のほか、受験する大学ごとの検定料が必要。国公立大学の希望者は私立併願で受験する人が大半で、私立大学の一般選抜はネット出願や複数学部への同時出願で検定料が割引になることも多い。ただし、結果的に複数校・学部の受験で費用は高めになる。

参考

●模試費用の一例

	1回あたり
模試受験料	5700円～7100円
答案等の返却料	500円

●大学ごとの個別選抜で独自に活用されることもある英語の民間検定試験の一例

英検®（実用英語技能検定）	1級	1万300円
	準1級	8400円
	2級	7400円（準会場5500円）
TOEIC® Listening & Reading Test		6490円
TOEIC® Speaking & Writing Tests		1万450円

※TOEICはエデュケーショナル・テスティング・サービス（ETS）の登録商標

●検定料の例（2020年度の場合）

		検定料
総合型・学校推薦型選抜	国立大学	1万7000円程度
	私立大学	3万5000円程度
大学入学共通テスト（申し込み時）	3教科以上	1万8000円
	2教科以下	1万2000円
国立大学	一般選抜	1万7000円程度
私立大学	共通テスト利用入試	1万～2万5000円程度
	一般選抜	3万5000円程度

私立大学を一般選抜などで受験する場合

大学入学共通テスト（3教科以上）の申し込みと、
私大の共通テスト利用入試　1万8000円 × 3回
一般選抜　3万5000円 × 5回で

合計 24万7000円 ＋ 交通費・宿泊費など

※出願方法によっては、検定料が割引になることもある

進学までには補助学習費や模試、受験費用も必要に

高校の授業料は「高等学校等就学支援金制度」の改正で支給額が拡充。低所得者世帯では「高校生等奨学給付金」の支援もあります※。しかし、家庭の補助学習費や部活の費用などもかかります。

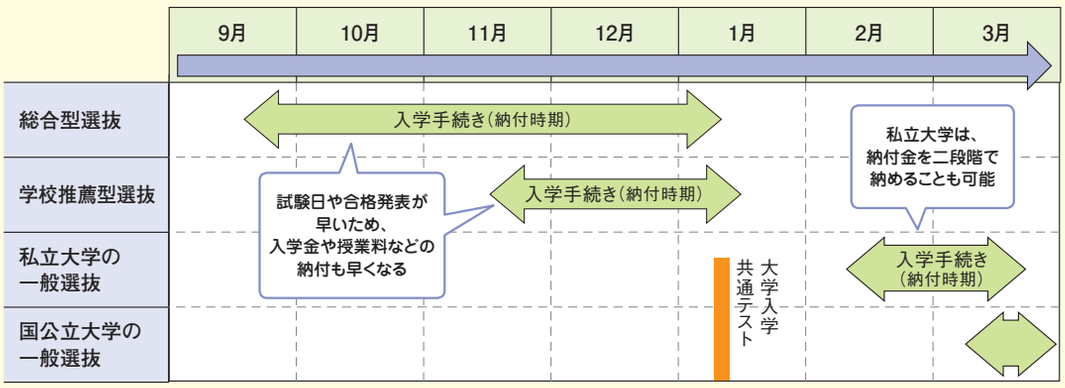
特に、上図のとおり、塾代などの補助学習費は学年が進むほど出費が増えるのが一般的。高3になると全国規模の模試を複数回受け、夏期講習などを受講する生徒も多くなります。学校見学でオープンキャンパスに参加したり、受験用の教材を購入したりと出費は増大。

入試の選抜方法が増えたことから、受験費用もここ数年は高水準。総合型や学校推薦型選抜は最小限ですみますが、一般選抜の場合は「大学入学共通テスト」のほか、学校ごとの検定料がかかります。複数の方法で出願する人が多く、平均30万円以上、滑り止め校の入学料を合わせて40万円以上になることもあります（上の左図参照）。

大学入学共通テストでの導入が見送られた英語の民間資格・検定試験は、大学ごとの個別選抜で独自に活用する場合も。これらも含め、進学までにはさまざまな費用がかかることを知っておきましょう。

※授業料以外の教材費などを支援するもので、コロナ禍では給付金の上乗せも決まっている。詳しくは文部科学省のホームページを参照。

●初年度納付金を納める時期



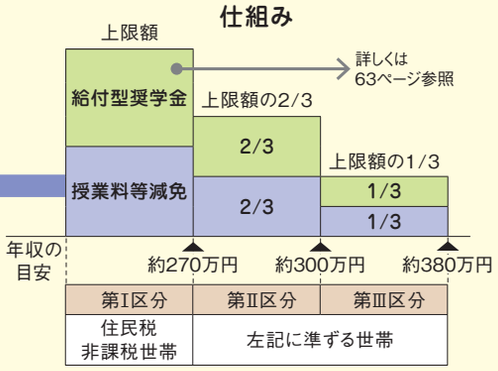
高等教育の修学支援新制度は2つの支援がある

入学金・授業料の減免額（上限額・住民税非課税世帯）

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

※住民税非課税世帯の場合、国公立大学の進学では、上記の支援で入学金と授業料がほぼ全額免除される（諸経費は自己負担）。私立大学進学では、納付金から入学金約26万円、授業料約70万円が減額になり、残りを納めることになる
※※住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生は、前年の世帯年収区分に応じて上記の3分の2、または3分の1の減免額になる

仕組み



※年収の目安は両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合。基準を満たす世帯収入は家族構成等によって異なる
※※不動産を除く資産額は、生計維持者が2人の場合は2000万円未満、1人の場合は1250万円未満の要件を満たす必要がある

国公立か私立か、学部でも学校に納めるお金は大違い

進学する大学や学部、学校によって、どれくらい費用がかかるのか、いつ頃支払うのかをあらかじめ知っておくことは重要です。子どもの希望が決まっていなくても、だいたいの目安がわかれば、早めに準備を始めることができるからです。

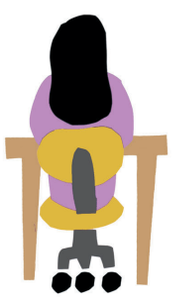
まずは左ページの図で、大学の種類や学部ごと、専門学校の系統別の平均額を見てみましょう。

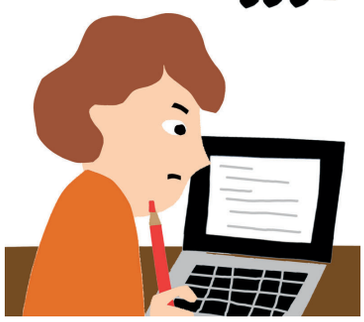
いずれも年間にかかる費用で、初年度は入学料を含めた金額です。国公立大学の場合、文系・理系などの学部による違いはなく、年間にかかる費用はほぼ同程度です。

しかし、私立大学では学部系統による違いが大きく、最も負担が少ない文系でも年間103万円。初年度は入学料を含めて126万円で、4年間の合計は435万円です。理系、芸術系はもっと高く、4年間で600万円前後。薬学系や医・歯系学部は年間費用も高く、修学期間は6年間になります。

一方、短大の年間費用は私立文系と同程度ですが、2年間のため合計の負担は軽め。4年制でも夜間部の場合は昼間部の半額程度。私立大学の二部・夜間部は減少していますが、昼夜開講のフレックス制を採用する大学は増えています。

専門学校の平均額は全体では私立文系と同じくらいですが、学校や専攻コースで負担は異なり、修学期間も1～4年とさまざまあるため、調べておくといいでしょう。



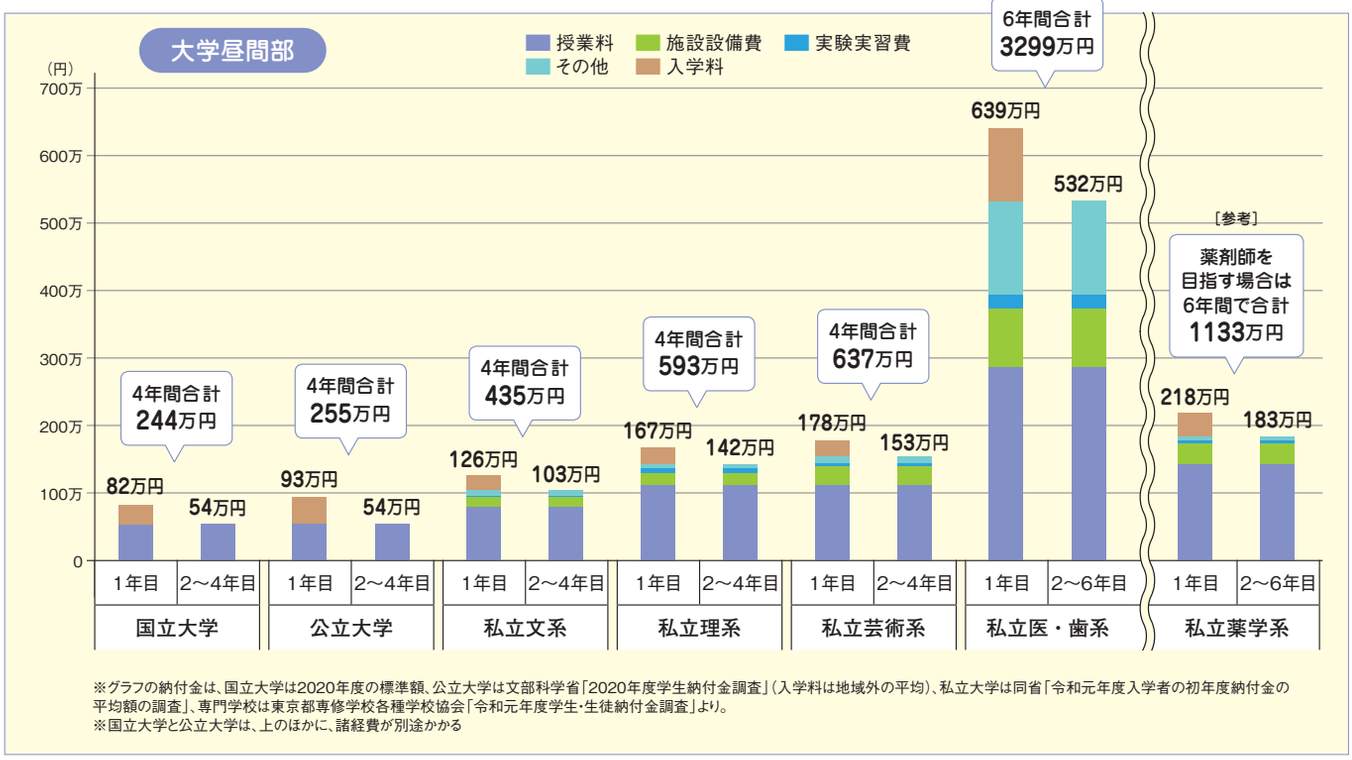


初年度に納めるお金は高3の秋までに準備

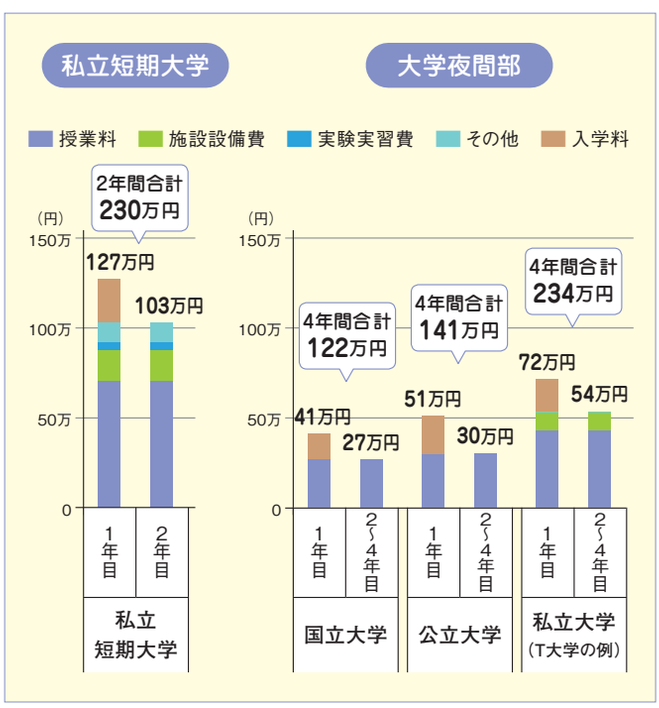
在学中の合計額で見ると負担は重くなりますが、各年の納付金は年度初めに納めることになります。ただし、初年度納付金だけは合格発表後、1～2週間のあいだの決められた期限までに、入学手続きを行う際に納めるのがポイントです。

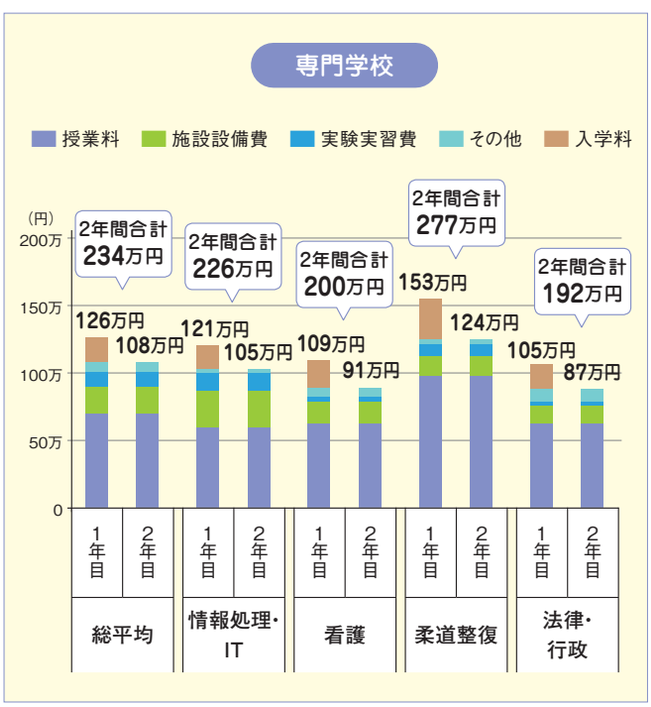
入学手続きの期限は、入試の選

●進学先別の学校納付金の平均（年間費用）



※グラフの納付金は、国立大学は2020年度の標準額、公立大学は文部科学省「2020年度学生納付金調査」（入学料は地域外の平均）、私立大学は同省「令和元年度入学者の初年度納付金の平均額の調査」、専門学校は東京都専修学校各種学校協会「令和元年度学生・生徒納付金調査」より。
※国立大学と公立大学は、上のほかに、諸経費が別途かかる





抜方法によって異なるため、右ページ上の図で確認しておきましょう。

初年度納付金には入学金と授業料のほか、私大や専門学校は施設設備費なども含まれます。このうち後期の分は後で納めることも可能ですが、それ以外は入学手続きまでに、できれば高3の秋までに準備しておくと安心です。

一方、右ページ下の「修学支援新制度」の対象になる場合、入学金と授業料が免除・減額になり、その分は学校納付金から差し引かれます。同時に給付型奨学金も支給されるため、高3になったら条件等を確認し、該当する人は学校から関係書類をもらい、期日までに手続きすることが重要です。

私立大学は二段階納付を利用できることも

私立大学の手続きでは、入学金とそれ以外の納付金を、2回に分けて納める二段階納付を利用する方法もあります。手続き期限の早い大学は入学金だけ納め、他校の合否を待ってから、残りの納付金を納める方法です。納めた入学金は戻ってきませんが、授業料などの二重払いを避けられます。

進学費用に不安がある場合、奨学金やローンを利用する方法もあるので次のページを見てください。

教育資金は家計から出すのが基本だが、足りなければ、補う方法を考えよう

●進学資金をつくるときの考え方

※「高等教育の修学支援新制度」の対象になると、家庭の負担はかなり減少する。住民税非課税世帯は、国公立大学の入学金・授業料がほぼ全額免除になり、私立大学の納付金も減額に。給付型奨学金もあるため、該当する人はそれらで不足する金額を確認しよう。

STEP 1 日々の家計や貯蓄から準備

大学等への進学にはまとまった資金が必要なため、幼少時から積立貯蓄やこども保険などで準備している家庭がほとんど。そうした資金をベースにして、足りない分は毎月の家計やボーナスから取り分けて、進学資金に充てる。まとまった貯蓄がない場合、家計の見直しなどで、これから貯められる金額を検討しよう。入学手続きまでに、最低でも100万円程度の初年度納付金を準備できれば、進学の目途は立てられる。在学中の費用などは家計から出すか、奨学金を利用する手も。

STEP 2 足りない分は奨学金を検討

2年目以降の学費や、自宅外通学での生活費など、準備した貯蓄や家計からの捻出では足りない場合、奨学金を検討しよう。奨学金にもさまざまなタイプがあり、給付型を利用できれば学費の負担は軽減し、本人の返済負担もない。給付型の受給が難しい場合は貸与型を申し込む。貸与型でも卒業後の返済は教育ローンより負担が軽いことが多い。

STEP 3 それでも不足するなら教育ローン

在学中に家計が厳しくなったり、初年度納付金が足りないときなどは、教育ローンを利用する手もある。奨学金は子どもが利用し、貸与型も子どもが返すが、教育ローンは収入のある親が借りて親が返すことや、借りた翌月から利息が発生する点に注意が必要（在学中は元金の据え置きは可能）。審査から振り込みまで多少の時間がかかるので、必要な時期を考えて早めに申し込む（P64を参照）。

●奨学金は大きく分けて2つある

- 返済がいらない 給付型奨学金
  - 入学前に申し込む：日本学生支援機構の給付型は高3の春、大学独自の給付型は出願時などに申し込むといい。
  - 入学後に申し込む：入学した大学等で民間団体や大学独自の給付型を調べて申し込む。成績などの条件あり。
- 返済が必要な 貸与型奨学金
  - 無利息：卒業後に返済が必要だが、利息は付かず元金のみ返す。支援機構や自治体、大学等で実施。
  - 利息付き：卒業後に返済する際、元金に利息を付けて返すが、金利は通常のローンより低め。

必要な進学費用を調べて用意できる金額をチェック

大学等へ進むための教育資金は、こども保険や学資保険のほか、積立貯蓄などで準備している家庭が多いようです。しかし、高校入学時や在学中などに取り崩してしまったり、予想外の出費などに使ってしまったりして、計画通りに準備できない場合もあります。

まずは今後、進学費用として必要になりそうな金額を前のページで確認し、今現在、準備できている資金はどれくらいあるかをチェックしてみましょう。

準備した保険や貯蓄で足りそうなら、そのお金は進学先が決まるまで手をつけず、しっかり確保しておくことが大切。高校時代に必要な教育費は、家計から出すか、他の貯蓄から充てましょう。

一方、準備できているお金だけでは足りそうにない場合、不足分はどれくらいかを調べ、これから貯められる金額を検討してください。子どもが高校1年生か2年生なら、実際に初年度納付金や毎年の学費を納める時期まで、結構時間があります。毎月の積立やボーナスから一定額ずつ貯蓄していけば、不足分を補うこともできます。

高校3年生の場合は、これから貯められる時間が少ないため、入学手続き時に必要な初年度納付金だけは手元の貯蓄から取り分けておき、2年目以降に必要な分を少しずつ貯めることを考えましょう。

準備できない進学費用は奨学金で補うことも可能

これから準備しても進学費用にはとても足りない、家計から出すのも難しいという場合でも、進学を諦める必要はありません。奨学金という制度があります。

大学等の在学中に必要なお金の半分くらいは準備できるけれど、全部は難しいという場合も、足りない分だけ奨学金で賄うようにすれば、家計からの負担はぐんと軽くなります。子どもにも話し、利用可能な奨学金を調べてみましょう。

実際に、今は大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用しています。そのうち大半の人は日本学

奨　学　金

●日本学生支援機構の奨学金の概要（2021年度の大学生の場合）

大学・短期大学・専修学校（専門課程）の進学予定者（昼間課程）の場合

給付奨学金

給付月額（年額）	国公立		私立	
	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分（住民税非課税世帯）	2万9200円（約35万円）	6万6700円（約80万円）	3万8300円（約46万円）	7万5800円（約91万円）
第Ⅱ区分	1万9500円（約23万円）	4万4500円（約53万円）	2万5600円（約31万円）	5万600円（約61万円）
第Ⅲ区分	9800円（約12万円）	2万2300円（約27万円）	1万2800円（約15万円）	2万5300円（約30万円）

※高等専門学校（4～5年）に進級する人や、生活保護世帯などは上の給付額と異なる

高等教育の修学支援新制度によって、60ページの授業料等減免とセットで給付奨学金が受けられる。条件に合う年収区分（Ⅰ～Ⅲ）は家族構成等によって異なるので書類等で確認を。
※貸与奨学金との併用は可能だが、第一種奨学金の場合は、貸与月額が制限される。高校3年の春に学校を通して申し込む（進学後でも可能）。

貸与奨学金（予約採用・2021年度大学の入学者）

	第一種奨学金（無利子）	第二種奨学金（有利子）	入学時特別増額貸与奨学金（有利子）
学力基準	1）申し込み時までの評定平均値が3.5以上または、2）次の①～③のいずれかの条件に該当し、大学等へ進学後も優れた成績を修める見込みがあること ①生計維持者（原則父母）が住民税非課税世帯である ②生計維持者が生活保護を受給している ③社会的養護を必要とする人（児童養護施設在籍者等）である	次のいずれかに該当する人 1）申し込み時までの学習成績が学年の平均水準以上 2）特定分野で特に優れた能力を有すると認められる 3）学習意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある	申し込み条件：第一種・第二種の申込者で、低所得等を理由に日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を利用できなかった世帯が対象
家計基準（4人家族の目安）	給与所得者：年収747万円以下 それ以外：年間所得349万円以下	給与所得者：年収1100万円以下 それ以外：年間所得692万円以下	
貸与月額	【国公立】 自宅通学　2万円、3万円、4万5000円 自宅外通学　2万円、3万円、4万円、5万1000円 【私立】 自宅通学　2万円、3万円、4万円、5万4000円 自宅外通学　2万円、3万円、4万円、5万円、6万4000円 （※最高月額は、生計維持者の収入が一定額以上の場合、利用できない）	2万～12万円（1万円単位） ※私立大学で12万円を選択した場合、進学時に薬学・獣医学は2万円の増額、医学・歯学は4万円の増額が可能	貸与金額（一時金）：10万円、20万円、30万円、40万円、50万円

申し込み方法

予約採用
高校3年の春に、高校を通して申し込む方法。進学先が決まっていなくても申し込める

在学採用
大学や専門学校等に入学してから、その学校を通して原則として春に申し込む方法

保証制度……どちらか選択して申し込む

人的保証
○一定の条件を満たした連帯保証人と保証人が保証する制度で、保証料は不要（連帯保証人を親、保証人を親戚にするケースが多い）
○奨学金の返還を滞納した場合、連帯保証人や保証人が本人に代わって返還する義務がある

機関保証
○保証機関が連帯保証するので、一定の保証料がかかる。この分は毎月の奨学金から差し引かれる
○一定期間以上滞納した場合、保証機関が返還してくれるが、その後保証機関より本人に請求がくる
○一度、機関保証を選ぶと、人的保証に変更できない

●その他の奨学金

大学独自の奨学金
成績優秀者や経済的支援が必要な学生に対して実施。授業料相当額やその一部を給付するタイプなど、内容はさまざま。入学後に申請する奨学金のほかに、入学前に採用が決まる「入学前予約採用型給付奨学金」もある

自治体の奨学金
都道府県や市区町村ごとに、その自治体に居住する保護者や学生に対して実施。条件や支給額、支援機構の奨学金との併用の可否はそれぞれ異なる

民間団体の奨学金
将来、社会や地域に貢献する人材の育成や、経済的支援を目的に実施。学校や学部を指定するタイプもある。種類は多いが、採用人数はそれぞれ若干名

生支援機構の奨学金ですが、大学独自の奨学金の種類も増え、民間団体や自治体の奨学金も多数あります。いろいろ調べて、有利なものから申し込んではいかがでしょう。

大学独自の奨学金には、出願時に申し込み、入学前に採否がわかる予約採用の給付型奨学金もあります。給付型の金額は、学費の一部や半分、全額などと学校や制度によって異なりますが、入学前に受給可能とわかれば、安心して進学することができます。入学後、学業成績などに応じて支給する給付型もあるので、各大学のホームページなどは必ずチェックして。

日本学生支援機構の奨学金は、高校3年の春に在学中の学校を通して募集する「予約採用」で申し込む人が大半です。修学支援新制度で給付型奨学金も拡充されましたが、低所得世帯などに限られるため、多くの人は貸与型になります。子どもに任せきりではなく、親子で条件などを確認し、申し込む種類や貸与額などを検討しましょう。貸与月額は学費などの不足する分だけにすることがポイントです。

それでも足りない場合は、教育ローンを利用するのが現実的。利率の低い「国の教育ローン」から検討し、借入額は無理なく返せる金額に抑えましょう。

教育ローン

●日本政策金融公庫「国の教育ローン」

利用例

入学時にお金が足りない
↓
入学前に申し込み、入学金などの学校納付金、住まいの敷金・家賃などに充てることも可能

在学中に学費が不足…
↓
在学途中、いつでも申し込め、授業料、教材費、住居費用などを補える

海外留学がしたい
↓
6カ月以上の海外留学のための資金として利用できる

※全国の取扱支店窓口のほか、インターネットでも申し込める

融資額	子ども1人につき**350万円**まで （自宅外通学、修業年限5年以上の大学（昼間部）などは**450万円**まで）
金利（年）	固定1.68%。ひとり親家庭、世帯年収200万円（所得132万円）以内、 子ども3人以上で世帯年収500万円（356万円）以内は1.28% （2021年2月22日現在）
返済期間	15年以内（上記の家庭と交通遺児家庭、新型コロナの影響で世帯収入が減少した家庭は18年以内）。在学中は元金据え置きで利息のみの返済も可能
主な借り入れ条件	世帯の年間収入（年間所得）が下の金額以内であること 子ども1人：**790万円**（600万円） 子ども2人：**890万円**（690万円） 子ども3人：**990万円**（790万円） **子ども1～2人は世帯収入（所得）が、以下の要件のうち一つでも該当すれば、990万円（790万円）まで申し込み可能** ①勤続（営業）年数が3年未満 ②居住年数が1年未満 ③世帯のいずれかの人が自宅外通学（予定）者 ④借入申込人または配偶者が単身赴任 ⑤海外留学資金として使う ⑥借入金の返済負担率が年収の30%超 ⑦親族に要介護（要支援）認定を受けている人がいて、介護費用を負担している ⑧大規模な災害により被災した人 ⑨新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入（所得）が減少した人
その他	保証基金を利用する場合、融資額から一括で差し引かれる

●その他の教育ローン

	融資額	主な使いみち	金利（年）	返済期間
ろうきん（中央ろうきん・証書貸付型の場合）	最高 2000万円	・学校納付金、受験料 ・下宿の敷金・礼金 ・6カ月以上滞在の留学費用 ・予備校費用 ・奨学金の借り換え	固定金利 10年以内2.4～3.4%、 10年超2.9～3.9% 変動金利 2.2～2.4%（会員のみ） ※勤務先が団体会員になっている人や、生協会員の人は低い金利を適用	15年まで
銀行の教育ローン	最高 300万円～500万円	・学校納付金 銀行によっては、他行の教育ローンの借り換えも可能	変動金利 2～4%台が一般的	10年以内が一般的
学校提携の信販会社の教育ローン	最高 500万円程度が一般的	・学校納付金（入学金、授業料など） ※信販会社が直接支払ってくれる	固定金利で、金利は信販会社や学校によって異なるが2～4%台が多い	10年以内が一般的

※金利は2021年2月22日現在

家計急変時は修学支援新制度や機構の奨学金を随時申し込める

2020年度は「高等教育の修学支援新制度」による授業料の減免や給付型奨学金が、新型コロナの影響で家計が急変した場合でも随時申し込むことが可能になりました。日本学生支援機構の貸与奨学金も、家計が急変した場合は通常の予約採用・在学採用の時期以外でも、随時申し込みが可能で、前年度の収入（所得）ではなく、急変後の所得見込みで審査を行います。「国の教育ローン」も、新型コロナの影響で世帯収入が減少した場合、世帯収入の上限額の緩和や返済期間の延長が設けられました（上の表を参照）。

多くの大学や専門学校でも授業料の納付猶予や延納、支援金の給付を実施。大学独自にノートパソコンやWi-Fiの貸し出しを行った学校も。進学先が決まったら、学校ごとの独自の制度や支援も調べてみましょう。

経済的に厳しい家庭でも進学チャンスは広がっている

計画的に学費を準備していても、不測の事態で貯蓄を取り崩したり、家計の急変で進学費用が足りなくなったりすることも。そんな場合でも申し込める奨学金や教育ローンもあります。費用の安い大学夜間部や民間団体の奨学金など、選択肢を広げて進学する方法もあるので、学校などに相談しましょう。

あとで慌てないために

入学前後や学生生活にかかるお金と考え方

進学先が決まったら入学準備のお金も用意

入学手続きでまとまったお金を納めた後も、4月の入学までには何かとお金がかかります。自宅外通学になる場合は住まいを探し、ひとり暮らしなら敷金・礼金、学生寮でも保証料などの諸経費を納めなければなりません。住まいの準備には50万～60万円かかります。

自宅生も含めて、入学式の前にはスーツや靴を揃え、通学定期代や教材費などの出費が続き、パソコンや通信環境の準備も必要です。

さらに、自宅外の場合は毎月の仕送りも考えなければなりません。学生の生活費は上図のように11万～14万円台ですが、仕送り額の平均は5万～8万円台。足りない分は奨学金やアルバイトでカバーしている学生が大半です。上の調査ではアルバイトをしている人は7割以上で、月収は約4万～5万円。使いみちは、自宅生は旅行・レジャー費、サークル費が多く、下宿生は生活費の維持・ゆとりが多くなっています。しかし、20年度はコロナ禍でアルバイト収入は減少傾向となり、学生生活に苦慮する人も。アルバイトに頼りすぎるのは危険なため、進学費用はできるだけ余裕をもって準備したいものです。

●自宅生でもかかるお金の例

- 教科書代や参考書代
- 入学式に着用するスーツ&靴代
- パソコン購入費用
- 通学定期代
- 資格取得などの特別講座、スクール代

など

●入学時にかかる住まいの準備費用

家賃	6万3400円
敷金・礼金	20万9800円
生活用品費	32万2600円

合計 59万5800円

※東京私大教連「2019年度私立大学新入生の家計負担調査」より

●ひとり暮らしの学生の1カ月の生活費（地域別）

●大学生のアルバイト率と1カ月の収入金額

●この半年間にアルバイトした人の収入の用途（使いみち）